

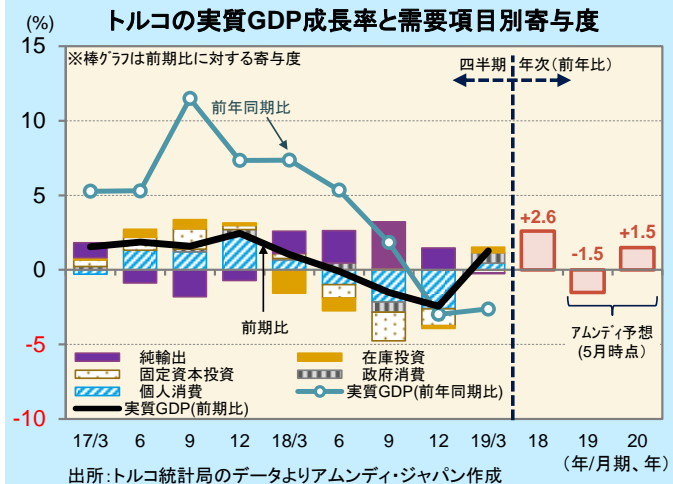
アムンディ・マーケットレポート

トルコ経済の現状(2019年1-3月期 GDP)～今後のリラ相場展望

- ① 実質 GDP は 4 期ぶりに前期比プラスでした。個人消費がプラス転換、固定資本投資が下げ止まりました。
- ② 失業率の上昇が目立ち、個人消費回復の持続可能性、ひいては景気の先行きはまだまだ不透明です。
- ③ 対米関係改善への期待から通貨リラは反発していますが、景気面での後押しはまだ時期尚早です。

金融引き締め効果が一巡し始めた

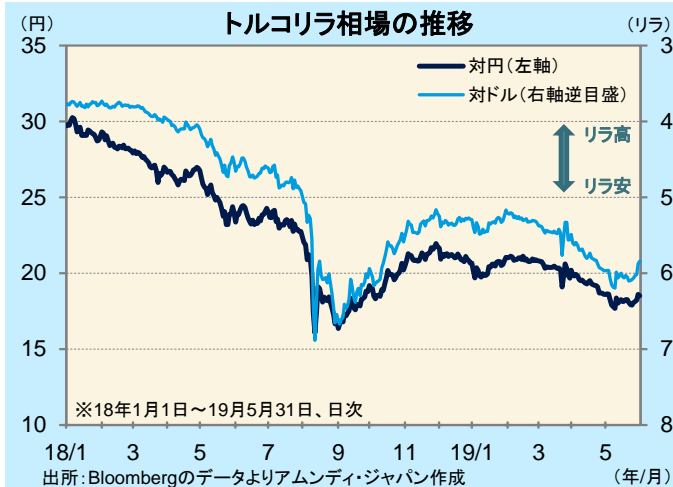
5月31日、トルコ統計局が発表した2019年1-3月期の実質GDPは前期比+1.3%でした。景気後退(2期以上連続前期比マイナス)から抜け出しました。主な需要項目の寄与度は、個人消費が+0.5%で4期ぶりのプラスとなりました。固定資本投資は-0.2%と、前期の-1.1%からマイナス幅が縮小し、下げ止まりつつあります。一方、純輸出(輸出-輸入)は-0.1%と5期ぶりのマイナスでした。金融引き締めによる内需抑制の一巡が推察されます。



内需が冷え込んだ影響で、雇用環境が厳しさを増しています。失業率は12ヵ月連続で上昇し、2019年2月では13.6%と、2009年5月以来9年9ヵ月ぶりの高水準となりました。今回、ひとまず個人消費は底堅かったものの、それが持続するかどうか、ひいては景気回復が今後も続くかどうかはまだ不透明です。アムンディでは、今後横ばいに近い成長ペースとなり、年間ではマイナス成長と予想しています。

政治、インフレ双方の安定を待つ局面

リラ相場は軟調ですが、足元は下げ止まっています。思い切った金融引き締め、景気後退を引き起こす一方で、インフレ圧力は抑制されつつあり、経済面からはリラに追い風でした。しかし、対米関係の悪化に加え、国内でも与党AKP(公正発展党)の地方選での苦戦など、国内政治も安定せず、追い風以上に強い逆風となっています。



こうしたなか、対米関係では改善の兆しが出てきています。5月30日、G20(6月28-29日、大阪)での来日時、米国、トルコ両国は首脳会談を行うことで一致しました。米国側が批判しているロシア製ミサイルシステムの導入について協議されると見込まれます。内外政治の混乱でカントリーリスクが強く意識されリラが押し下げられても、緩和に転じれば反発が自然な反応でしょう。緩慢でも景気回復が続くと同時にインフレが安定していけば、リラにとってはベストですが、景気面から追い風が吹くにはまだ時期尚早で、当面は好環境の到来を待つ局面と考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905147>